

令和 5 年度当初予算案の概要

令和 5 年 2 月

高知県教育委員会

令和5年度当初予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	差額 (R5-R4)	対前年度比
一般会計	82,254,941	84,191,165	△ 1,936,224	97.7%
（うち人件費）	60,830,614	66,792,054	△ 5,961,440	91.1%
（うち人件費除く）	21,424,327	17,399,111	4,025,216	123.1%
高等学校等奨学金特別会計	234,374	206,075	28,299	113.7%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	No	課名	項目	R5当初	R4当初	増減額	備考
増 額	1	高等 振興	施設整備費	6,040,884	1,756,883	4,284,001	・県立安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合、清水高等学校の高台移転等に伴う事業費の増
	2	生涯 学習	図書館管理運営費	600,145	515,136	85,009	・閲覧型電子書籍サービスの導入等に係る事業費の増
	3	保健 体育	学校体育推進費 (内数)	135,921	83,776	52,145	・令和5年度全国中学校体育大会や学校部活動の地域連携等の取組に係る事業費の増
	4	生涯 学習	青少年教育施設整備費	94,747	51,885	42,862	・青少年教育施設の耐震化等に伴う事業費の増
	5	教育 政策	情報教育推進費	406,838	371,490	35,348	・県立学校LANシステムの再構築等による事業費の増
減 額	1	保健 体育	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業費	0	296,539	△ 296,539	・大会終了に伴う事業費の減
	2	特別 支援	施設整備費	0	97,916	△ 97,916	・新知的障害特別支援学校の整備完了に伴う事業費の減

令和5年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

	R5	R4
1. チーム学校の推進	1,564,245	(1,775,753)
(1) チーム学校の基盤となる組織力の強化	324,138	(295,187)
(2) チーム学校の推進による教育の質の向上	1,240,107	(1,480,566)
2. 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	2,061,285	(2,249,323)
(1) 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	2,024,304	(2,108,635)
(2) 特別支援教育の充実	36,981	(140,688)
3. デジタル社会に向けた教育の推進	487,674	(459,449)
(1) 先端技術の活用による学びの個別最適化	487,132	(458,406)
(2) 創造性を育む教育の充実	542	(1,043)
4. 地域との連携・協働	7,002,294	(2,689,359)
(1) 中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	6,243,325	(1,974,927)
(2) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	758,969	(714,432)
5. 就学前教育の充実	3,819,128	(3,810,321)
(1) 就学前教育・保育の質の向上	3,813,326	(3,803,439)
(2) 親育ち支援の充実	5,802	(6,882)
6. 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	2,323,877	(2,714,962)
(1) 生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	1,146,430	(1,035,564)
(2) 児童生徒等の安全・安心の確保	1,177,447	(1,679,398)
○ 6つの基本方針に関わる横断的な取組		
(1) 不登校への総合的な対応	(再掲)	(再掲)
(2) 学校における働き方改革の推進	(再掲)	(再掲)
その他管理運営費	64,996,438	(70,491,998)
教育委員会 合計	82,254,941	(84,191,165)

令和5年度教育委員会予算のポイント

令和5年度の主な取組

I チーム学校の推進

改訂① 改訂② 改訂③ 改訂⑤



- 拡** 授業改善・学校の組織力強化及びAIデジタルドリルの効果的な活用方策の研究(小中) 116,925千円
- ◆ 学校支援チームの指導・助言等による「新たな学び」に向けた授業改善の推進(高等) 114,307千円
- 新** 学校部活動の地域連携等の推進 18,757千円
- 拡** 環境教育の推進及び太陽光発電設備の設置 92,475千円

II 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

改訂② 改訂④

- ◆ スクールソーシャルワーカー等の活用の推進 486,973千円
- 新** 不登校特例校など多様な教育機会の確保策の検討 1,054千円
- 拡** 小中学校の特別支援学級における教育の質の向上に向けた取組の強化 1,472千円

III デジタル社会に向けた教育の推進

改訂① 改訂② 改訂③



- 拡** 遠隔授業の実施校や科目の拡充 17,757千円
- 拡** 遠隔教育システムの活用による中学校の免許外指導に対する支援 14,233千円
- 拡** AIデジタルドリルの効果的な活用方策の研究及び教員のICT活用指導力向上に向けた取組の強化 5,426千円(一部再掲)

IV 地域との連携・協働

- 拡** 県立安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合及び清水高等学校の高台移転に伴う施設整備等 6,040,884千円
- 拡** 高等学校と市町村、産業界が連携・協働して行う学校の魅力化に向けた取組の拡充 35,499千円

V 就学前教育の充実

- 拡** 保幼小の円滑な接続に向けた「接続期カリキュラム」の普及 12,593千円
- 拡** 幼児期の教育に関する周知・啓発の取組の強化 3,803千円
- ◆ 親育ち支援の充実 5,802千円



VI 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

- 拡** 県立学校体育館の空調設備の整備 8,547千円
- 新** オーテピア高知図書館における閲覧型電子書籍サービスの導入 47,088千円

第3期教育振興基本計画の改訂のポイント

- ① 学力向上対策の強化
- ② 1人1台タブレット端末を『日常的』に活用する授業実践・教育活動の推進
- ③ 中山間地域等の学校における教育機会の拡充
- ④ 多様な子どもたちへの支援の強化
- ⑤ 地域・学校の実情に応じた学校部活動の地域連携等の推進

- 個別の教育課題の解決に向けた取組強化
- ・保幼小の円滑な連携・接続の強化
 - ・幼児期の教育に関する周知・啓発の充実
 - ・学校における働き方改革の実現に向けた取組の拡充 等

6つの基本方針に関わる横断的な取組

不登校への総合的な対応

改訂① 改訂② 改訂④

- 拡** 学校・スクールソーシャルワーカーと市町村児童福祉部署等との相互連携による支援体制の強化
- 拡** 校内適応指導教室の拡充
- ◇ 保幼小中の連携を強化し、就学前教育、学力向上、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進する取組を支援

学校における働き方改革の推進

改訂② 改訂⑤

- 拡** 教員業務支援員や運動部活動指導員など外部人材の活用の拡充
- 拡** 自動採点システムや校務支援システムなど、ICTの活用による業務の効率化

1 チーム学校の推進（チーム学校の基盤となる組織力の強化）

対策のポイント

- 中長期的な視点に立った「**学校経営計画**」に基づく取組を支援し、**学校の組織マネジメント力を向上**（小中高）
- 学力向上に向けて**教員同士が学び合い高め合う仕組みの構築**
 - ・**高等学校**：学校支援チームの訪問による学校経営計画に基づく取組の支援
 - ・**中学校**：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした**取組を充実
 - ・**小学校**：義務教育9年間を見通した「**高知県型小学校教科担任制**」の実施

現状・課題

- 学校経営計画等に基づき、学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組む体制が定着しつつある。
- 小学校高学年に導入される教科担任制の構築に向けて、教員の教科の専門性の向上及び義務教育9年間の学びを意識した小中連携の推進が必要である。
- 中学校では「教科のタテ持ち」や「教科間連携」による教員同士の学び合いの仕組みが定着し、組織的な授業改善が進んでいるものの、質の面では学校により差が見られるため、主幹教諭の役割を再確認する必要がある。

令和5年度の取組

小学校

義務教育9年間の連続性を踏まえた学力向上対策

中学校

継続

義務教育9年間を見通した「高知県型小学校教科担任制」の実施

- 教科指導体制の充実・小中連携の促進
- 多角的な児童理解の推進
- 外国語、理科、算数、体育を中心に実施



継続

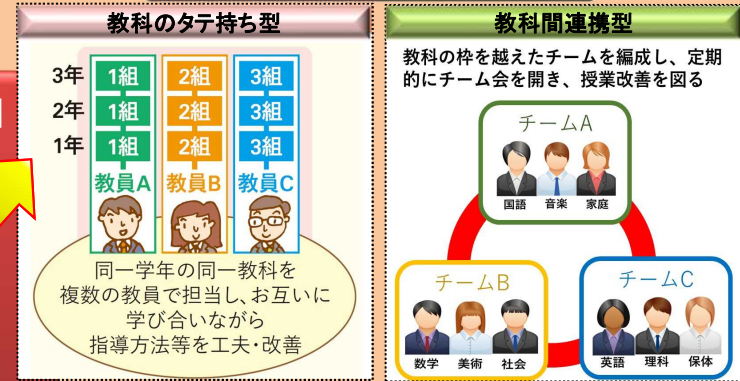
組織力向上推進事業 28,736千円

「小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー」（7名）による学校支援訪問（小・中学校）

- 学校組織に関すること
 - 学力向上に関すること
 - 小中連携に関すること
 - 働き方改革に関すること
- 等を指導助言



教科のタテ持ち＋教科間連携ミックス型



NEW 主幹教諭連絡協議会の開催（年間2回）

学力向上のための学校経営力向上支援事業 1,186千円

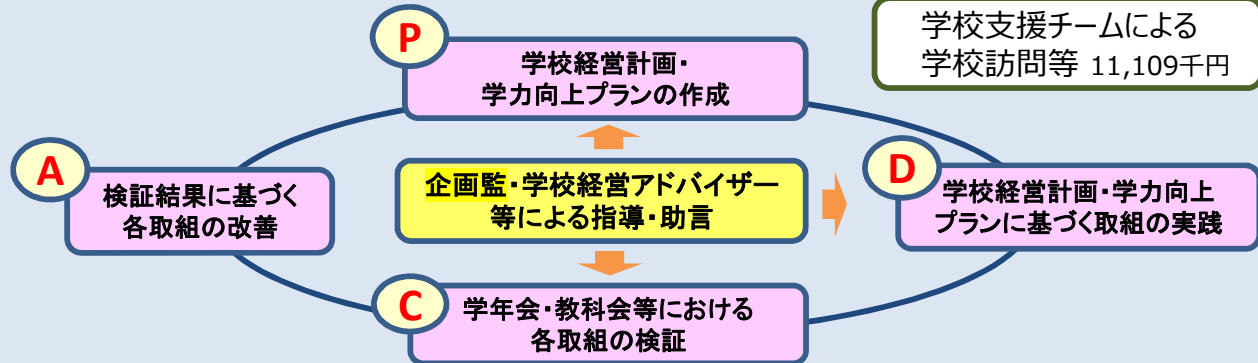
- ・各小中学校で「**学校経営計画**」を作成
- ・各中学校で「**授業改善プラン**」を作成



学校組織全体で共有し、検証改善サイクルを回す

高等学校

学校経営計画に基づく組織マネジメントの進捗管理を支援するため、県教委事務局内に設置した学校支援チームの企画監や学校経営アドバイザー等による指導・助言を実施



マネジメント力の強化（学校経営計画の充実）

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～小中学校における教育の質の向上～

対策のポイント

- 義務教育9年間の教育課程の一層の充実
- 小中学校教員の教科等指導力の向上

現状・課題

- 学習指導要領の趣旨理解は進んできているものの、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善はまだ十分とはいえず、目指す授業の具体的な姿を共有する必要がある。
- 小学校学力は全国平均並みかそれ以上を維持しているが、改善傾向にあった中学校の学力は、国語・数学ともに全国との差が広がる結果となり依然課題が見られる。
- 全国学力・学習状況調査の結果を、同一団体の経年比較でみた場合、小学校6年時と比べ、中学校3年時の低学力層が増加しており、つまづきを早期発見・解決し、基礎学力の定着を図る必要がある。
- 英語においては、「聞く・話す・読む・書く」の4つの技能を総合的に活用する力に課題が見られる。また、語彙量が少ないため、ICTを活用しながら4技能統合型への授業改善を図るとともに、家庭学習での学びを授業に生かすことで、語彙をはじめとする基礎基本の定着を図る必要がある。

令和5年度の取組

「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト 10,894千円

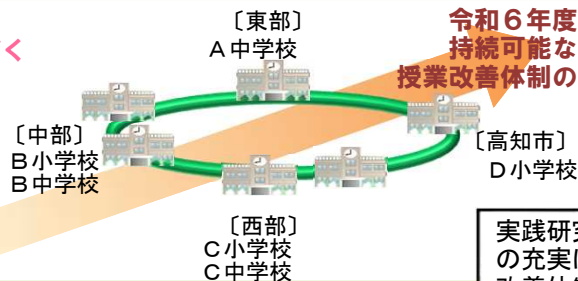
実践研究協働校事業

学習指導要領に示されている資質・能力を育成する実践研究の普及と各学校の持続可能な授業改善体制の構築を目指す。

（実践研究協働校をモデルに動画作成・教職員ポータルサイトに掲載）

【協働校】学習指導要領の趣旨の実現に取り組む先進校6校

- 学習指導要領に基づく実践研究の普及
- 実践研究の可視化データベース化
- 9年間を見通した教育課程の編成



自動詞的な学びを求める教師集団の育成
カリキュラム・マネジメントの推進

実践研究協働校の取組の発信と授業づくり講座の充実により、各学校における持続可能な授業改善体制の構築を目指す。

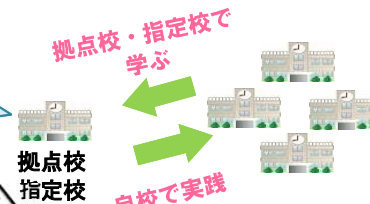
授業づくり講座

学習指導要領に示されている目標の実現に向けて、各教科等における授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に高め合う教員を育成することを目指す。

【指定期間】原則1年間

【拠点校・指定校】55校程度

講座内容
教材研究会+授業研究会



- 実施教科等
国語科
社会科
算数・数学科
理科
生活・総合
外国語科
特別の教科 道徳
複式講座
小学校教科担任制 等

学力向上検証サイクル確立事業 47,684千円

・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。・学校や教育委員会の継続的な学力向上の検証改善サイクルを確立する。

・全国学力・学習状況調査 実施日 令和5年4月18日(火)

・高知県学力定着状況調査 実施日 令和5年12月予定

中学校の学力対策の強化

各種調査で明らかになった課題改善策の協議を中学校の5教科で行い、授業改善プランで点検・評価することで、中学校の学力の底上げにつなげる。
・ブラッシュアップ研究協議会（中学校 5教科）/学校支援訪問（授業改善プラン）

デジタル技術を活用した基礎学力向上対策の強化

AIデジタルドリルを活用した効果的・組織的な取組の普及を図るとともに、基礎学力の定着と学力の向上につなげる。
・デジタルドリル活用実証研究事業（指定中学校区）

英語教育強化プロジェクト 9,999千円

- ・小学校は、授業づくり講座や専科教員の配置（20名程度）により、組織的な指導体制や授業改善を図る。
 - ・中学校は、集合研修や授業づくり講座等を通して、4技能統合型の授業づくりの徹底を図る。
 - ・県教育委員会作成の英語教育用教材とICTを効果的に活用した授業実践を通して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。
- NEW 地域と一体になった英語教育の取組を通して、児童生徒がグローバル社会の中で活躍するために必要な資質・能力を育成する。

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～高等学校における教育の質の向上～

対策のポイント

- 高等学校における学習指導要領に基づく「新たな学び」に向けた授業改善
- 成年年齢引き下げをふまえた消費者教育・主権者教育の充実
- 高等学校におけるSDGsやカーボンニュートラルをテーマに含めた課題解決型学習の実践

現状

- 県立高校において基礎学力が定着していない生徒は減少しているものの、一定数は存在している。
- 平成28年6月に選挙権年齢が引き下げられたことに加え、令和4年4月には成年年齢が18歳以上に引き下げられた。
- 気候変動や地球規模の環境が問題となる中で、高校生には持続可能な社会づくりの構成員としての資質・能力が求められている。

課題

- 生徒の基礎学力の向上や中・上位層の増加のためには、授業改善につながるPDCAサイクルを意識した組織的な指導のさらなる充実が必要である。
- 生徒の社会的自立を促し、社会参画の意識や態度を育成するためには、主権者教育・消費者教育のより一層の充実が必要である。
- 気候変動への対応や脱炭素社会の実現のために、高校生の環境問題への関心を高めるための指導をより一層充実させる必要がある。

令和5年度の取組

新たな学びの促進への改革推進事業【114,307千円】

◇ 学校支援チームによる授業改善等への指導・助言

指導主事とICT授業アドバイザーが学校訪問を行い、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上や授業改善等の取組を一層推進する。一人一台タブレットを積極的に活用した授業実践の好事例や効果的な活用法について協議を行い、生徒の学びの質の向上や探究的な学びの促進を図る。あわせて、教員のICT活用能力の向上を図る。

また、生徒自らがAIドリルやデジタルノートを効果的に活用し、学習への興味や関心を高め、主体的な学びや個別最適な学びの充実を図る。



◇ 学習指導要領に係る「指導と評価の一体化」研究事業

実践研究校での教科会を中心とした学習評価研究や、指導主事と学習評価研究委員が共同作成した学習評価の県版参考資料の内容を、各教科等研究協議会を通して各校で共有することにより、「指導と評価の一体化」の推進による資質・能力の確実な育成を図る。

NEW 生徒の社会的自立・社会参画のための支援の充実

◇ 生徒の社会的自立・社会参画に向けた教育実践研究【710千円】

生徒の社会的自立を促し、社会参画の意識や態度等を育成する消費者教育、主権者教育を充実させるためのクロス・カリキュラムや外部関係機関との連携など、系統的・計画的なプログラムについて、研究開発を行う。

多様な学力・進路希望に対応した指導の充実

◇ 進学指導体制充実事業【414千円】 NEW

若年から中堅教員を対象に「進学指導に必要な知識やスキル」を身に付けさせることを目的とした実践的な研修を実施する。

産業教育の充実

◇ 次世代地域産業人材育成事業【21,503千円】 NEW

IoTクラウド、ドローンや測量データの利活用、起業家教育プログラムの実施により、次世代産業に対応できる人材を育成する。

豊かな人間性と社会性の育成サポート事業

◇ ソーシャルスキルアップ事業【7,314千円】

仲間づくり活動や通級指導などの支援を充実させることで、生徒のコミュニケーション力の向上や社会性の育成を目指す。

◇ キャリア・アップ事業（就職支援対策事業）【25,654千円】

インターンシップなど様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。

拡 学びをつなげる環境教育の推進【2,825千円】

教育活動を通して環境問題への関心を高めるとともに探究的な学びを促進するため、SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決型学習を実践する。



生徒の進路実現 社会的・職業的自立

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上） ～生徒指導上の諸課題への対応～

対策のポイント

- 不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の未然防止に向けた組織的な取組を推進し、児童生徒の規範意識や自尊感情を育む
- 少しでもリスクのある児童生徒を早期に発見し、解決に向けた組織的で迅速な早期対応を徹底する
- 関係機関と連携し、不登校児童生徒の自立に向けた支援の充実を図る

現状・課題

- 小中学校における不登校出現率が全国平均より高く厳しい状況にあることから、新たな不登校を生じさせない取組の強化や不登校児童生徒の自立支援に向けた相談支援体制の充実を図る必要がある
- 「冷やかし・からかい」のいじめが多く発生しており、児童生徒の規範意識や自尊感情を一層高めていく必要がある

基本目標

- 生徒指導上の諸課題（不登校・中途退学）の状況を全国平均以下まで改善
- 規範意識、自尊感情、自己有用感等に関する意識の向上

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底
- ★自立支援に向けた相談体制の充実

令和5年度の取組

未然防止

早期発見・早期対応・自立支援

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（6,033千円）

新 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業

【国費1市、県費2市】【小中】

県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【推進地域1市、小学校2校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

新 社会に開かれた生徒指導実践研究事業【推進中学校区1区】

指定した中学校区において、小中連携を図ると共に、地域との共通理解に基づく特別活動の充実を柱とした発達支持的生徒指導の推進

□ 人権教育推進事業（6,245千円）

・人権教育研究推進事業【小中学校2校、高等学校1校】

指定校において、人権教育を基盤とした教育活動の研究を組織的に展開し、人権意識や自尊感情が育まれる学校経営・学級経営・授業づくり等を推進

・人権教育主任連絡協議会、人権教育主任研修【小中高特】

各学校において組織的・計画的な人権教育を推進するため、人権教育主任の知識理解やマネジメント力等の向上を図る協議、研修を実施

・人権学習学校支援事業【小中高特】

人権教育及び人権学習の充実を図るため、各学校における校内人権教育研修の実施及び教材開発や授業研究等を支援

・人権教育に関するアンケート(実態調査)の実施【小中高】

実態調査結果に基づく人権教育施策の検証

□ いじめ防止対策等総合推進事業（6,463千円）

・「高知家」いじめ予防等プログラムの活用【小中高特】

学校や保護者、地域、関係機関において、プログラムを活用した取組を推進し、いじめの予防等につなげる

・スクールロイヤー活用事業【小中高特】

学校で発生するいじめをはじめとする様々な問題について、弁護士（スクールロイヤー）が、その専門的知識・経験をもとにいじめ予防教育の実施や法的相談に対応

・いじめ問題の防止・対応等への総合的な支援【小中高特】

公立学校で発生するいじめ問題への支援及び県におけるいじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題調査委員会の運用

□ 保幼小中連携モデル地域実践研究事業（2,058千円）

・保幼小中連携モデル地域実践研究事業【1市】【保幼小中】

指定した市の各中学校区において地域の特色を生かし、子どもの自己指導能力を育成するため、15年間を見通した保幼小中の校種間連携を推進しながら、不登校、いじめ等が生じにくい魅力ある学校・園づくりを推進

□ 生徒指導推進事業（25,118千円）

・小・中学校・高等学校生徒指導主事（担当者）会

生徒指導の中核を担う生徒指導主事（担当者）の実践力を高めることによる各学校における組織的な生徒指導の充実

拡 不登校支援推進プロジェクト事業

「校内適応指導教室（R5より校内サポートルームに名称変更）」を中学校に設置し、不登校等、教室での学習になじめない生徒が安心して学べる環境整備と効果的な支援の在り方についての研究を実施

□ 相談支援体制充実費（502,949千円）

・スクールカウンセラー等活用事業【小中高特】

全公立学校へ配置
*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（11市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化

・スクールソーシャルワーカー活用事業【小中高特】

全市町村・学校組合へ配置
*うち重点配置7市
全県立学校へ配置

・SNSを活用した相談事業【高等】

いじめ、人間関係、学業等、高校生が悩みや不安等を気軽に相談できるSNS相談を実施

・学校ネットパトロール事業【小中高特】

インターネット上のいじめや不適切な書き込み等、ネット上の監視によるトラブル等の早期発見・早期対応

・24時間電話相談事業【小中高特】

児童生徒や保護者がいつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談を実施

新 多様な教育機会の検討事業

不登校児童生徒の社会的自立に向け、不登校特例校の設置など多様な教育機会の確保について検討

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上） ～健康・体力の向上と部活動の充実～

対策のポイント

- 望ましいスポーツ活動環境の構築に向けて、新しい部活動の在り方を検討するとともに、運動部活動の充実と適正化を図る。
- 学校全体で体力・運動能力の向上に取り組み、体育授業の改善を推進するとともに、体力・運動能力向上プログラムの効果的な活用を図る。
- チーム学校として健康教育の充実に取り組むための体制づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域が連携した取組による健康教育の充実を図る。

1 現状

- 子どもたちが地域で生き生きとスポーツ活動に親しむことができる環境づくりについて検討を行っている。併せて、運動部活動の質の向上と適正化に向けて、外部人材の活用を行っている。
- 豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、体育・保健体育の授業の質を高め、運動・スポーツが好きな児童・生徒を育むための授業改善を行っている。
- 健康教育の充実に向けて、医師等の外部講師の活用や、教職員の研修を行っている。

2 課題

- 生徒数の減少に伴い、運動部活動の加入者数が減少しており、年々学校だけの部活動運営が厳しくなっている。また、教員の働き方改革へも対応する必要がある。
- 小・中学校の体力・運動能力は、全国平均を上回ったものの、運動時間が少ない児童・生徒の割合が全国と比較して高く、運動習慣が十分に定着していない状況がある。
- 朝食欠食や睡眠不足、肥満等、望ましい生活習慣が十分に定着していない状況がある。

3 令和5年度の取組

運動部活動の充実と適正化

新 **加** 部活動地域連携等支援事業（18,757千円）（中学校）

- ①運動部活動の地域連携・地域移行を行う上での課題や対応策について検討する会議の開催
- ②各市町村における部活動の地域連携・地域移行を支援

拡 運動部活動指導員配置事業（81,072千円）（中高）

- ①指導員の配置による運動部活動の充実と教員の負担軽減
- ②指導員の指導力向上のための研修

拡 **加** 令和5年度全国中学校体育大会対策費（36,092千円）

高知県で開催される4競技（軟式野球・卓球・バドミントン・相撲）に係る開催経費等の補助金及び事務費

【市町村】

- ・運動部活動改革（地域連携・地域移行）の協議会等の設置及び検討
- ・国の部活動の地域移行に向けた実証事業の活用



子どもたちにとって
望ましいスポーツ環境の構築と
学校の働き方改革の実現

市町村の取組を支援

【県】

- ・検討会議の開催、各市町村の訪問
- ・コーディネーターの配置支援、研修会の開催
- ・合同部活動（拠点校方式等）実施に向けた検討
- ・教職員の兼職兼業の整理 等



体育・保健体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業（4,600千円）（小中高特）

- ①体育・保健体育の授業の質を高めるための研修会の開催及び学校訪問
- ②運動習慣の定着を図るための外部講師の派遣



- ◆体力・運動能力向上プログラム推進事業（446千円）（小中）
児童生徒の体力向上を図るため、小・中学校9年間を通した体力・運動能力向上プログラムの効果的な活用の推進

健康教育の充実

拡 いのちの教育プロジェクト（2,062千円）（小中高特）

- ①県の課題に対応した、性に関する指導の普及啓発及び指導力向上
- ②学習内容を深めるための外部講師の派遣

拡 食育推進支援事業（1,127千円）（小中高特）

朝食の摂取率向上を図るための食事提供活動及び食育の推進と充実

2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（多様な課題を抱える子どもへの支援の充実）

対策のポイント 多様な子どもたちを誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育や関係機関との連携・協力のネットワークづくりを推進

1 現状・課題

- 就学前は保護者の子育て力向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域との連携・協働体制を構築しながら就学前から高等学校まで一貫した支援を進めている。
- ヤングケアラーや医療的ケア児など、多様な子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、社会的自立に向けた支援を強化する必要がある。

2 令和5年度の取組

就学前教育の充実（子どもの貧困対策）
 ◎ 学校をプラットフォームとした支援策等の充実・強化



就学前

保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実

- ◆ 多機能型保育支援 【9,611千円】
・保育所等による子育て支援の充実
- ◆ 家庭支援推進保育士の配置 【43,945千円】
・支援を必要とする子どもや保護者への支援 等
- ◆ 市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置 【30,564千円】
・保育所等への支援や関係機関との連絡調整 等
- ◆ SSW^(※)の活用 【14,104千円】
・家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援 等（5歳児から小学校入学まで切れ目のない支援）
- ◆ 多子世帯保育料の軽減 【87,117千円】

小学校

放課後等における学習の場の充実

- ◆ 放課後等における学習支援事業 【230,068千円】
・小中学校における放課後等学習支援員の配置に対する支援



中学校

- ◆ 学習支援員の配置 【14,853千円】
・高等学校等に学習支援員を配置し、個々の生徒に応じた学習を支援 等

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

- ◆ 新・放課後子ども総合プラン推進事業 【683,243千円】
・放課後子ども教室、放課後児童クラブの設置促進
・保護者利用料の減免を行う市町村に対する支援 等
- ◆ 地域学校協働活動の推進 【70,564千円】
・見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進 等
- ◆ コミュニティ・スクールの推進 【1,872千円】
・コミュニティ・スクールの導入促進及び取組の充実 等

相談支援体制の充実・強化

- ◆ 心の教育センター相談支援 【67,388千円】
・利便性の確保のため、土・日曜日の来所相談を実施
・東部・西部地域での相談活動の実施 等
- ◆ SC^(※)・SSWの活用拡充 【486,973千円(一部再掲)】



経済的負担の軽減

- ◆ 高等学校等就学支援金 【1,400,978千円】
- ◆ 高知県高等学校等奨学金貸付 【174,374千円】
- ◆ 高等学校定時制課程及び通信制課程教科書学習書給付等 【2,191千円】

多様な子どもたちへの支援の充実

- ◆ 学校と県・市町村福祉部署との連携強化 【486,973千円(再掲)】
・SCやSSW等の専門人材の効果的な活用推進

- ◆ 多様な教育機会の確保 【4,885千円】
・校内適応指導教室の拡充
・不登校特例校など多様な教育機会の確保策の検討

- ◆ 医療的ケア児に対する支援の充実 【5,610千円】
・看護職員の専門性を高めるための研修や相談支援体制の充実
・保護者や支援機関等への理解・啓発の推進

(※) SSW…スクールソーシャルワーカー、SC…スクールカウンセラー

2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（特別支援教育の充実）

対策のポイント

- 小中学校の特別支援学級における教育の質の向上に向けた取組強化及び高等学校における通級による指導について指導の場の拡充を推進
- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、特別支援学校においてICTを日常的に活用し、個々の実態に応じた新たな学びを推進
- 医療的ケア児が安全な環境で安心して教育を受けられるように、医療的ケア看護職員等の専門性を高めるための取組を推進

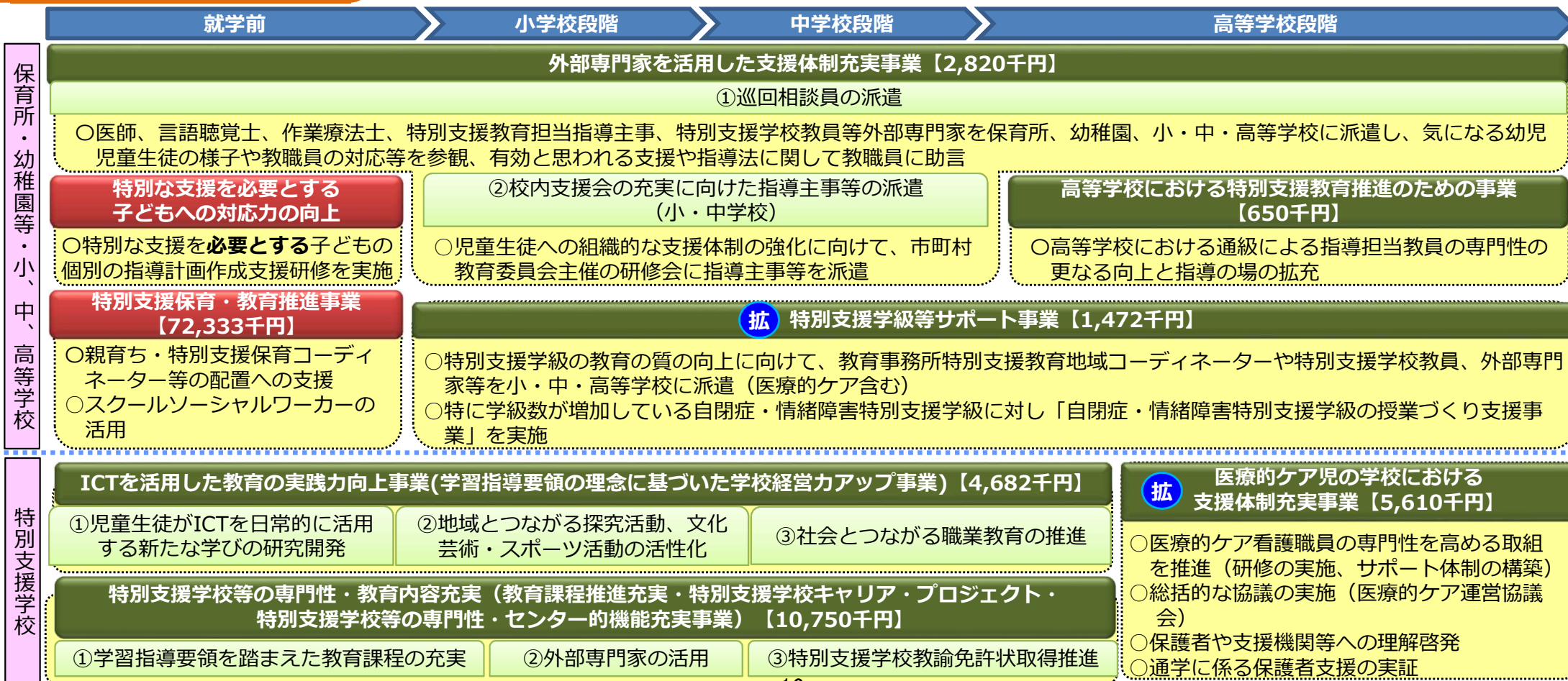
1 現状

- 就学前から高等学校にいたるまで発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒は増加、個に応じた教育・保育の充実が必要
- 高等学校における通級による指導は拠点校が連携を図り実践研究が蓄積されてきた
- 特別支援学校においては、『社会に開かれた教育課程』の理念のもと、ICTを活用しながら幅広い教育的ニーズに対応した教育の充実が求められている
- 医療的ケア児が全国的に増加しており、医療的ケア児に対する支援の充実が求められている

2 課題

- 幼児児童生徒の実態に応じた教育・保育の質の向上のために担当教職員等の専門性を向上させると共に外部専門家等との連携等、各園・学校への支援体制充実が必要
- 高等学校における通級による指導の更なる専門性の向上と併せて、通級による指導の場を拡大するための方策の検討が必要
- 特別支援学校の教育充実には、ICTの活用に関して教員の更なる専門性向上が必要
- 医療的ケア看護職員の専門性の向上やサポート体制の構築を図ることが必要

3 令和5年度の取組



3 デジタル社会に向けた教育の推進

対策のポイント

○GIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末を活用し、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

現状・課題

- ◆小中学校ではR3年度から、高等学校等ではR4年度から1人1台タブレット端末を活用した授業等を開始したところであるが、教員間で活用頻度や内容に差がある状況。
⇒全ての学校・学級が、1人1台タブレット端末活用の「試行錯誤」から「日常的」のフェーズに移行するための対策強化が必要

1 1人1台タブレット端末などデジタル技術の活用の推進

教員のICT活用指導力の向上

- NEW** ・小学校ICTスキルアップ研修会の実施【240千円】
・「授業づくり講座」や指導主事の学校支援訪問による授業改善(小中)【10,894千円】
- 拡** ・ICT授業アドバイザーや学校支援チームによる指導・助言(高等)【11,109千円】

基礎学力の定着に向けたデジタル技術の活用

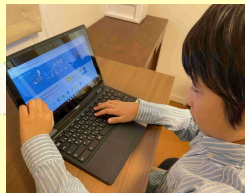
- NEW** ・AIデジタルドリルを導入し、小中学校の基礎学力の定着に向けた効果的かつ組織的な方策を研究【5,186千円】
- 拡** ・デジタルノートやAIデジタルドリルをさらに活用し、各学校の実情に応じた個別最適な学びを実践(高等)【19,291千円】

「高知家まなびばこ」の運用及び機能拡充【6,600千円】

- ・学習データが閲覧できるダッシュボード利用校の拡充
- ・ダッシュボードへのアンケート調査結果の表示機能検討



1人1台タブレット端末の持ち帰りによる授業と家庭学習のサイクル化を推進



2 遠隔教育の拡充

- 拡** **遠隔授業等の実施**【11,583千円】
教育機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔教育システムを活用した授業等を実施
・遠隔授業：R4 14校 → R5 16校
・配信科目に「情報」を追加



- 拡** **免許外指導の支援**【14,233千円】
小規模中学校の免許外指導担当教員(美術・技術・家庭)に対して、遠隔教育システムを活用した支援を実施

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想の推進【6,174千円】
幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、各校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業を実施

その他

テストの採点・集計を自動で行う**自動採点システム**や、教職員が出欠・成績管理等を行う**校務支援システム**など、ICTを活用することにより業務を効率化

3 支援体制の強化

ICT活用指導力向上研修の実施

○教育センターにおける体系的な研修や、授業での効果的な活用を学ぶことができる講座等を実施

GIGAスクール運営支援センターによる支援

【52,800千円(2月補正)】
○1人1台タブレット端末の活用をサポートするヘルプデスク機能を持った「GIGAスクール運営支援センター」を運営

ICT支援員の配置【12,521千円】

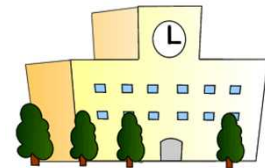
○学校現場においてICTを活用した教育活動を円滑に実践するため、1人1台タブレット端末等の活用方法の助言等を行うICT支援員を配置

4 地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

対策のポイント

○県立高等学校再編振興計画に基づく、**中山間地域の高等学校等の魅力化**や**高等学校の統合等に伴う施設整備**など教育の質や教育環境の充実に向けた取組を着実に推進



令和5年度の取組

高等学校の魅力化・情報発信の推進

拡

施設整備事業

拡

- (新)安芸中学校・高等学校の施設整備
(現安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合)
- 清水高等学校の高台移転に伴う施設整備
- 中村中学校の教育環境の改善及び給食実施のための施設整備 等
【6,040,884千円】

遠隔教育推進事業

拡

- 教育センターから小規模高校に対して、数学・理科・英語・情報Ⅰの遠隔授業や補習(大学進学対策、公務員試験対策等)を配信するとともに、幡多・四万十地域の遠隔教育ネットワークにおいて、各校の強みを生かした学校相互型遠隔授業(数学Ⅱ、書道Ⅰ、情報Ⅰ、農業)を実施する。【17,757千円】

地域教育魅力化サポート事業

【14,535千円】

地元自治体との連携による魅力ある学校づくりに向けて、優秀な指導者の招聘などによる部活動強化や、地域の課題解決に向けて取り組む探究学習の拡充等を行う。

地域教育魅力化プロモーション事業

【7,490千円】

地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される学校の魅力や特色を紹介する全国フェアや移住フェアへ参加し、県外への情報発信を行う。

地域教育魅力化コーディネート事業

【13,474千円】

行政や地域と学校とで地域コンソーシアムを構築し、連携・協働を強化して、高等学校の魅力化を図ることで、地域が一体となって子どもを育てる教育環境を整え、地域の次世代を担う人材育成を推進する。

地域コンソーシアムのイメージ



学校・家庭・地域の連携・協働の推進

対策のポイント

- 地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する
- 家庭の教育力、保護者の子育て力の向上に関する取組を支援し、子どもたちの健やかな成長を支える



1 現状と課題

2 令和5年度の取組

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

地域学校協働活動推進事業

【70,564千円】(小中高)

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の設置拡大と、見守り機能を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開をさらに推進

小中学校における設置率 R4 : 96.4 → R5 : 96.4%

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業

【1,872千円】(小中)

小中学校への学校運営協議会の設置に関する効果的な支援を行うことで、学校と地域の連携・協働による教育活動の充実に図り、「地域とともにある学校づくり」を推進

小中学校における導入率 R4 : 54.5% → R5 : 95.6%

新・放課後子ども総合プラン推進事業

【683,243千円】(小学校)

多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブの設置促進とともに、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支える活動を推進

小学校における設置率 R4 : 97.3 → R5 : 97.3%
(子ども教室・児童クラブのいずれかを実施している割合)

家庭教育への支援の充実

家庭教育支援基盤形成事業費補助金【3,500千円】

子育て講座など市町村が行う家庭教育支援の取組を支援

親育ち支援啓発事業【2,192千円】

保育所・幼稚園等において、保護者を対象に、良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深めるための講話やワークショップを行うとともに、保育者を対象に、親育ち支援の必要性や支援方法に関する事例研修等を行う。

5 就学前教育の充実

対策のポイント

- 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に基づく教育・保育実践への支援
- 保幼小の円滑な連携・接続の推進に向けた支援の充実
- 保育者の親育ち支援力・保護者の子育て力向上のための支援の強化

1 現状

- 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に基づく「遊びを通しての総合的な指導」の充実や、幼児期の教育で育まれた資質・能力を踏まえた小学校教育への円滑な接続に向けた取組が、各施設共通で求められている。
- 子育てに不安や悩みを抱えている保護者や個別に特別な支援が必要な子どもがいる。
- 保護者の価値観の多様化等により基本的な生活習慣が身につけていない子どもがいる。

2 課題

- 指針・要領等を踏まえた保育実践のさらなる充実に向けた各園の取組への支援が必要。
- 保幼小の円滑な接続に向け、園と小学校双方が接続期の子どもへの理解を深めることが必要。
- 各園の組織的・計画的な親育ち支援の取組への支援や、保護者に向けたよりよい親子関係や望ましい生活習慣に関する啓発の強化が必要。

3 令和5年度の取組

教育・保育の質の向上

幼児教育の推進体制充実事業 15,760千円

県内のどこにいても質の高い教育・保育が受けられる環境の実現を目指して、各園が行う園内研修や園評価の取組等を支援する。

- 園内研修支援事業 (14,178千円)**
 - ・幼保支援アドバイザー等の派遣による「園内研修」への支援
 - ・ブロック別研修支援の実施 (県内13ブロック)
- 園評価支援事業 (285千円)**
 - ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援

- 拡** ●**幼児教育推進費 (1,297千円)**
 - ・幼児教育の振興及び保育者の専門性向上に向け、幼児教育研究協議会を開催
 - ・市町村教育長等を対象に、幼児教育の理解促進に向けた研修の開催

保幼小連携・接続推進支援事業 16,116千円

各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、各小学校・各園における接続期のカリキュラムの作成・実践を支援する。

- 接続期実践プラン推進支援 (1,814千円)**
 - ・高知県保幼小接続期実践プランを基に、各地域の接続期カリキュラムの実践を支援
- 拡** ●**保幼小連携・接続モデル地域支援事業 (14,005千円)**
 - ・高知市と連携し、モデル地域 (高知市春野東小学校区)における「接続期カリキュラム」の実施・検証を支援するとともに、その成果を県内全域に普及
 - ・保幼小関係者、保護者を対象に、幼児教育の理解促進に向けた啓発を強化
- 保幼小中連携モデル地域実践研究事業 (297千円)**
 - ・保幼小中の連携を強化し、自治体全体で不登校対策等を推進するモデル事業を支援



子どもたちの健やかな育ちにつなげるための両輪

親育ち支援の充実

親育ち支援保育者スキルアップ事業 2,308千円

各園において、組織的・計画的に親育ち支援の取組が行われるよう、親育ち支援担当者等のスキルアップを図る。

- ・親育ち支援講座の実施
- ・地域別交流会、地域リーダー・ステップアップ研修会の実施
- ・「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」研修の実施

親育ち支援啓発事業 2,192千円

各園において、保護者を対象に、良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深めるための講話やワークショップを行うとともに、保育者を対象に、親育ち支援の必要性や支援方法に関する事例研修等を行う。

- ・園行事や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
- ・県内の保育者による「子育てに役立つコツ」の解説動画のPR

基本的な生活習慣向上事業 1,302千円

各園における学習会や保護者用パンフレット等を活用した取組を支援することで、乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・保護者用パンフレット等の配付
- ・指導者用手引きを活用した各園における3歳児保護者向け学習会の実施
- ・取組強調月間 (6月・11月) の実施

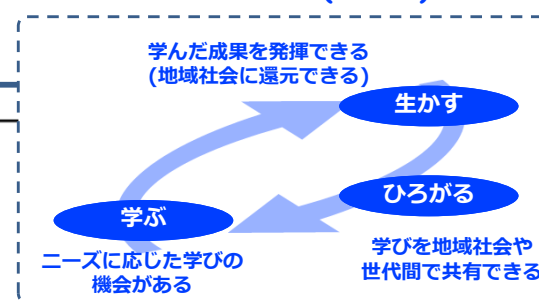


生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

対策のポイント

生涯にわたって学ぶことができ、その成果がさまざまな場面で発揮されることは、地域社会に好影響をもたらすことから、「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの取組を強化し「**知の循環型社会**」の実現を目指す

知の循環型社会(イメージ)



1 現状・課題

- 誰もが生涯にわたって学び続けられる環境を整備していくことは、県民一人ひとりが自己実現を図りながら心豊かな人生を送っていくうえで重要
- また、人口減少が進行する中、将来にわたって社会の活力を維持していくうえでは、県民の多様な希望やニーズに応じた学びの機会を提供するとともに、学んだ成果を地域社会に還元できる仕組みを充実させる必要がある

2 令和5年度の取組

多様な学びの機会の提供

- 若者の学びなおしと自立支援事業費 【67,448千円】
若者サポートステーションにおいて、中学校卒業時や高校中途退学時の進路未定者、進学や就職に支援を必要とする若者、及び就職氷河期世代（概ね40歳代）のうち長期間無業であった方などを支援
- 県立高知国際中学校夜間学級の運営及び教育活動の充実に向けた取組 【5,347千円】
様々な理由により義務教育を受けることができなかった方、不登校等の理由で十分に学ぶことができなかった方、本国で義務教育を受けていない外国籍の方などを対象とした公立夜間中学の運営及び教育活動の充実

「学ぶ」「生かす」情報提供・相談機能の強化

- 生涯学習活性化推進事業 【6,990千円】
県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進

学びを地域社会に還元できる仕組みの充実

- 地域学校協働活動推進事業 【70,564千円】
地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の推進
- 新・放課後子ども総合プラン推進事業 【683,243千円】
多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世代等の児童を対象とした児童クラブの設置促進とともに、幅広い地域住民の参画により、子どもたちの成長を支える活動を推進

学びを地域社会や世代間で共有できる場の充実

- 社会教育実践交流会 【435千円】 社会教育関係者が一堂に会して実践事例に学ぶ
- PTA活動振興事業 【511千円】 PTA関係者が一堂に集い、県内外の優れた実践事例に学ぶ「PTA研究大会」の開催等

知の循環を支える基盤整備の推進

- 図書館管理運営費 【794,872千円】
オーテピア高知図書館において、閲覧型電子書籍サービスなどの非来館型サービスを充実するとともに、提供するサービス等について広く周知を図り、図書館の利活用を促進
- 青少年教育施設管理運営費 【466,840千円】
青少年教育施設整備費 【94,747千円】
多様な体験・宿泊を伴う研修・講習、野外活動などを行う青少年教育施設の管理運営及び施設の老朽化に伴う改修を実施

6 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保 2/2

対策のポイント

- 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災を中心とした安全教育の推進及び登下校時等の安全の確保に向けた取組の強化・充実
- 長寿命化改修をはじめとした学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための教育施設の計画的な整備

現状・課題

- ・ 安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要
- ・ 子どもが巻き込まれる交通事故や不審者事案が発生しており、未然防止の取組強化が必要
- ・ 学校施設の老朽化が進んでおり（県立学校は築30年を経過した施設が全体の7割以上）、安全・安心で快適な教育環境を保持する対策が必要

令和5年度の取組

1 「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための防災を中心とした安全教育、安全管理の充実

◆高知県安全教育プログラムに基づく安全教育の推進

学校安全総合支援事業 【7,012千円】(R4：6,251千円)
 (災害安全・生活安全・交通安全) (小中高特)
 ・先進的・実践的な安全教育をモデル地域(拠点校)で推進

災害安全

安全教育研修会 (小中高特) 【300千円】(R4：383千円)
 ・学校における安全教育の質的向上及び教職員の危機管理能力の向上を目的とした、学校悉皆研修の実施

防災教育指導事業 (小中高特) 【2,799千円】(R4：2,736千円)
 ・安全教育参考資料、防災教育副読本等の配付

高知県高校生津波サミット (高特) 【3,077千円】(R4：4,111千円)
 ・高校生の主体的な防災活動の取組による、防災リーダーの育成

生活安全

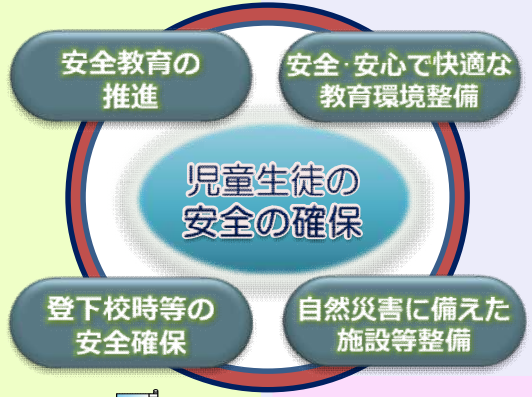
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
 【15,442千円】(R4：15,451千円)

- ・学校や通学路等において子供の安全を守る体制整備や見守り活動等に対する支援(スクールガード・リーダーによる巡回指導等)

交通安全

自転車ヘルメット着用推進事業
 (小中高特) 【5,128千円】(R4：5,567千円)

- ・ヘルメット購入費用への助成・補助
- ・ヘルメット着用促進に向けた啓発等
- ・自転車の安全利用に関する交通安全教育



2 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境を保持するための長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

県立学校施設長寿命化改修事業

【214,030千円】[債務負担行為] 【896,555千円】
 (R4：35,827千円)

- ・施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることにより、ライフサイクルコストを削減
- 基本設計：6校、地質調査：3校
- 実施設計：4校、工事：2校



既存施設再生整備

【340,605千円】(R4：467,554千円)

- ・県立学校施設の機能改善・維持・保全を図るため、施設の改修等、老朽化対策を実施

3 南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備等の推進

NEW 県立学校体育館の空調設備整備 【8,547千円】

- ・授業や部活動などの学校活動や災害時の避難所等に活用される学校体育館における熱中症対策等に資する空調設備の整備

県立学校の防災機能の強化 【15,698千円】(R4：17,475千円)

- ・児童生徒や教職員の食料・水等備蓄品の更新



6つの基本方針に関わる横断的な取組（不登校への総合的な対応）

対策のポイント

- ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応を徹底するため、**校内支援会の取組の充実**や、**小中が連携した組織的な対応**を強化
- ・厳しい環境にある子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、**スクールソーシャルワーカー等の専門人材の効果的な活用**を推進
- ・不登校児童生徒の社会的自立に向け、**不登校特例校**の設置など**多様な教育機会の確保**について検討

1 現状

- ◆本県の小中学校における不登校出現率は、依然全国平均より高い状況が続いている
※千人あたりの不登校児童生徒数（小中学校）高知県:31.2人、全国:25.7人（R3年度）
- ◆新規不登校（新たに不登校になる）児童生徒の出現率も全国平均より高い状況
- ◆不登校の背景として厳しい家庭環境や本人の発達障害なども多く見られる

2 課題

- 不登校児童生徒の背景や要因は複雑化・多様化してきており、県・市町村・医療・福祉の関係機関やSC・SSW(※)等が連携した総合的な取組が必要
- 不登校児童生徒の個々に応じた多様な教育機会の確保に向けた取組が求められている

※SC：スクールカウンセラー SSW：スクールソーシャルワーカー

3 取組内容

未然防止（全ての児童生徒対象）

初期対応（不登校の兆しが見えた児童生徒）

自立支援（不登校の状態にある児童生徒）

① 未然防止・初期対応を重視した学校の体制の強化

- ◇**学校と県・市町村児童福祉部署との連携強化**
 - ・SC、SSW等の専門人材の活用促進と校内支援会の充実（ヤングケアラー、児童虐待及び不登校児童生徒への支援等を強化）
 - ・児童生徒が自らの状況（ヤングケアラー等）を正確に理解するための取組強化
 - ・学校とSSW、市町村児童福祉部署などの関係機関との連携強化
- ◇**新規不登校の抑制に向けた学校の取組の強化**
 - ・OJTによる教員の不登校への理解や対応力の向上
 - ・生徒指導提要改訂版に示された「発達支持的生徒指導」を推進
- ◇**保幼小中の連携による不登校対策等の推進**
 - ・保幼小中の連携を強化し、就学前教育、学力向上、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進
- ◇**就学前から高等学校等までの切れ目のない特別支援教育の推進**
 - ・特別支援教育の理解促進、指導力を高めるための取組強化
 - ・特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援策の確実な引継ぎを推進（校種間の組織的な支援体制の強化）

② 児童生徒理解と早期の情報共有

- NEW** ◇**校区内連携による不登校未然防止、初期対応の取組強化**
 - ・児童生徒への個別最適な支援にかかる小小連携、小中連携を担当する教員を小学校に加配
 - ・小学校から中学校へ円滑につなげるための、効果的な支援内容の統一、円滑な引き継ぎなどについて研究
- ◇**学習支援プラットフォーム（きもちメーター）や校務支援システムを活用した児童生徒理解・情報共有**
 - ・一人一台端末を活用し、児童生徒の健康状態や気持ちを可視化
 - ・個々の児童生徒の状況を多面的に把握し、早期発見、早期対応を徹底
- ◇**人権教育に関するアンケート（実態調査）の実施**
 - ・実態調査結果に基づく人権教育施策の検証

③ 個々の児童生徒に応じた支援の充実

- NEW** ◇**多様な教育機会の確保策についての検討**
 - ・子どもの社会的自立を目指し、「登校」のみを目標としない、一人一人の課題に対応する新たな学校・教育課程の在り方について検討
 - ・不登校特例校など多様な教育機会の確保に関する協議会の設置
 - ・フリースクール等の民間団体との連携促進
- 拡** ◇**校内適応指導教室の設置（7校→11校）**
 - ・教室運営コーディネーター教員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対して個別最適な学びを確保
 - ・タブレット端末等を活用した学習支援について実践研究
- ◇**市町村の教育支援センターの機能強化**
 - ・モデル地域を指定し、タブレット端末等を活用した児童生徒の学習支援について実践研究
 - ・教育支援センター等におけるICTを活用した学習支援体制の整備

6つの基本方針に関わる横断的な取組（学校における働き方改革の推進）

対策のポイント

教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**や**業務の効率化・削減**の取組を進めるとともに、**専門スタッフ・外部人材の確保と活用**により、学校における働き方改革を推進する。



1 現状

- 統合型校務支援システムの導入により、勤務時間を管理する環境は整ったが、システムへの適切な入力及び管理が十分できていない例が見られる。
- 「子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする」という強い使命感からの働き方が長時間勤務を生む要因ともなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策や生活指導等の担任業務のほか、中学校、高等学校においては、部活動指導が教員の長時間勤務の要因となっている。

2 課題

- 教職員一人一人がこれまでの働き方を見直し、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うよう意識を持つことが必要である。
- 校務支援システム等の機能拡充やデジタル教材の充実など、デジタル技術の活用による業務効率化のための取組を進める必要がある。
- 適切な休養日・活動時間の遵守及び部活動指導員など外部人材の活用の拡大により、教員の負担軽減を図る必要がある。

3 令和5年度の取組

（1）学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革

- ① **管理職のマネジメントの実践**（小中高特）
 - ◆ 校務支援システムを活用した勤務時間管理の徹底 ◆ 目標設定や人事評価を活用した取組の推進
 - ◆ 教諭等・事務職員の職務の明確化による学校組織体制の整備 ◆ 制度活用等による休日取得促進への取組
- ② **学校組織体制の改善・強化**（小中）
 - ◆ 全小中学校における35人以下学級編制の実施 ◆ 高知県型小学校教科担任制の実施
 - 新** ◆ 共同学校事務室の機能強化の推進
- ③ **意識改革のための研修の実施**（小中高特）
 - 新** ◆ 若年者向けタイムマネジメント研修 ◆ 管理職と推進役の教職員の合同研修による取組の推進と成果普及
- ④ **他県や推進校等の好事例の紹介による取組の推進**（小中高特）
 - ◆ ホームページ、働き方改革通信等での紹介



（3）専門スタッフ・外部人材の活用（R4⇒R5(予定)）

- 拡** ① **教員業務支援員の配置**
（小60校、中26校、義務教育学校2校 ⇒ 小67校、中33校、義務教育学校2校、高等学校6校）
- 拡** ② **運動部活動指導員の配置**（中66名、高38名 ⇒ 中70名、高41名）
- 拡** ③ **文化部活動指導員・支援員の配置**（中4名、高36名 ⇒ 中12名、高45名）
- 拡** ④ **学習支援員の配置**（小中198校、県立33校 ⇒ 小中211校、県立36校）
- ⑤ **SC・SSWの配置**【SC】（全校）【SSW】（小中全市町村、全県立学校）
- 拡** ⑥ **高知県版地域学校協働本部の実施**（252校 ⇒ 264校）
- 拡** ⑦ **コミュニティ・スクールの導入**（170校 ⇒ 296校）



（2）業務の効率化・削減

- ① **デジタル技術の活用による業務効率化の推進**（小中高特）
 - 拡** ◆ 校務支援システムの機能拡充（文書收受機能の強化）
 - 拡** ◆ デジタル教材の充実による教員の業務の効率化
 - 拡** ◆ 県立学校における自動採点システムの活用による採点及び成績処理等の業務の効率化
 - ◆ 市町村立学校諸手当・年末調整システムの活用による給与支給に関わる事務処理業務の効率化
- ② **ICTを活用した効率的な研修の推進**（小中高特）
 - ◆ 集合研修とオンライン研修のベストミックスの推進
- ③ **部活動改革の方向性に沿った取組の実施**（中高特）
 - ◆ ガイドラインに沿った休養日及び適切な活動時間の徹底
- 拡** ◆ 部活動の段階的な地域連携・地域移行への取組
- ④ **学校等に対する調査・照会の削減・見直し**（小中高特）
 - ◆ 調査等の重複の解消と整理・統合・廃止

